

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 S E K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 関 啓三

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 089 - 945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 松友孝之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 089 - 945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 松友孝之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	10,180,371	10,027,944	3,760,806	3,545,448	13,380,381
経常利益 (千円)	396,563	397,722	203,763	193,055	511,810
四半期(当期)純利益 (千円)	159,572	225,365	109,969	113,451	114,604
純資産額 (千円)			11,398,697	11,448,992	11,412,248
総資産額 (千円)			13,842,741	13,938,555	14,147,144
1株当たり純資産額 (円)			2,665.12	2,678.58	2,670.75
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	38.14	53.87	26.29	27.12	27.40
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			80.54	80.39	78.97
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	757,843	11,039			1,147,015
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	441,137	78,161			322,952
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,087	91,452			86,762
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,581,464	3,085,895	3,088,146
従業員数 (名)			465	465	467

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第62期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	465
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	300
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
印刷関連事業	2,436,716	
出版・広告代理関連事業(出版物)	43,834	
合計	2,480,550	

(注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)
印刷関連事業	2,410,781	
合計	2,410,781	

(注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
印刷関連事業	2,397,184	
洋紙・板紙販売関連事業	371,349	
出版・広告代理関連事業	417,907	
美術館関連事業	3,163	
カタログ販売関連事業	355,844	
合計	3,545,448	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、企業業績等に一部改善の兆しが見られたものの、厳しい雇用環境やデフレ状況は続いており、先行きの不透明感が払拭されない状況で推移しました。

当社グループの属する業界におきましても、個人消費の伸び悩み、企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しました。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における営業活動の強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど、印刷関連事業の業績確保に努めましたが、企業の広告宣伝費削減の動きに歯止めがかからず、売上高は3億5千4百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。利益につきましては、子会社が業務を受託する新聞印刷工場の賃借料の改訂加算などにより、営業利益は1億6千8百万円（前年同四半期比12.3%減）、経常利益は1億9千3百万円（前年同四半期比5.3%減）となりましたが、四半期純利益は1億1千3百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントごとの業績につきましては、以下のとおりであります。

印刷関連事業

大都市圏における取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めたことなどにより、売上高は2億9千7百万円となりましたが、企業間競争の激化に伴う受注単価の下落などにより、営業利益は1億2千2百万円となりました。

洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の落ち込みが続く中、取引先への営業活動を強化したことなどにより、売上高は3億7千1百万円、営業利益は2千万円となりました。

出版・広告代理関連事業

景気低迷に伴う企業の広告宣伝費削減の動きが続き、既存メディアとの競争激化に伴う広告収入が減少する厳しい環境下、取引先への営業活動を強化し、コスト削減に努めた結果、売上高は4億1千7百万円、営業利益は2千万円となりました。

美術館関連事業

セキ美術館では平成22年度の特別企画展として、10月20日から11月28日までの会期で「古茂田家五人 美と表現の世界」を開催しました。松山出身の画家 古茂田公雄氏、弟の守介氏の兄弟に加え、守介氏夫人の美津子氏、守介氏長女杏子氏、公雄氏長男の不二氏の五人展とし、東京の目黒美術館などのご協力を得て、初公開の作品を含め約90点を展示しました。当事業は売上高3百万円、営業損失7百万円を計上しておりますが、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からのリピーターを含む多数の来館者を通じて当社のイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展に寄与しているものと考えております。

カタログ販売関連事業

連結子会社の(有)こづつみ倶楽部が扱う郵政関連事業が縮小した影響などにより、売上高は3億5千5百万円、営業利益は1千1百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少し、139億3千8百万円となりました。これは主に投資有価証券が18億9千8百万円と、前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億4千5百万円減少し、24億8千9百万円となりました。これは主に未払法人税等が6千3百万円と、前連結会計年度末に比べ1億4千1百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3千6百万円増加し、114億4千8百万円となりました。これは主に利益剰余金が91億6千4百万円と、前連結会計年度末に比べ1億4千1百万円増加したことなどによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第3四半期連結会計期間末に比べ、5億4百万円増加し、30億8千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期と比べ3億9千2百万円減少し、1億1千5百万円となりました。増加要因としては、税金等調整前四半期純利益1億9千3百万円、減少要因としては、売上債権の増加額2億7千5百万円が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期と比べ1億4千8百万円増加し、2千2百万円となりました。増加要因としては、投資有価証券の売却による収入7百万円、減少要因としては、有形固定資産の取得による支出2千6百万円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期と比べ0百万円増加し、4千2百万円となりました。減少要因としては、親会社による配当金の支払額4千1百万円が主なものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	大阪証券取引所 JASDAQ(ス タANDARD)	単元株式数は100株で あります。
計	4,508,000	4,508,000		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		4,508		1,201,700		1,333,500

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 324,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,183,100	41,831	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,831	

(注)「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	324,700		324,700	7.20
計		324,700		324,700	7.20

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,650	1,653	1,650	1,650	1,700	1,600	1,600	1,650	1,650
最低(円)	1,559	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,530	1,600	1,639

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	松山本社営業本部副本部長	小杉英則	平成22年10月16日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,563,977	3,476,256
受取手形及び売掛金	1 2,995,368	1 2,618,689
有価証券	190,443	102,780
商品及び製品	202,154	198,544
仕掛品	166,455	218,066
原材料及び貯蔵品	76,048	72,283
繰延税金資産	25,114	52,470
未収還付法人税等	21,539	3,257
その他	50,401	324,559
貸倒引当金	32,268	41,957
流動資産合計	7,259,234	7,024,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,651,336	2,632,615
減価償却累計額	1,530,892	1,467,866
建物及び構築物(純額)	1,120,444	1,164,749
機械装置及び運搬具	4,307,759	4,282,795
減価償却累計額	3,646,401	3,521,607
機械装置及び運搬具(純額)	661,358	761,188
工具、器具及び備品	1,578,330	1,553,831
減価償却累計額	382,361	368,535
工具、器具及び備品(純額)	1,195,969	1,185,295
土地	1,282,315	1,282,315
その他	-	140
有形固定資産合計	4,260,087	4,393,688
無形固定資産	61,955	62,603
投資その他の資産		
投資有価証券	1,898,027	2,204,124
その他	473,966	478,851
貸倒引当金	14,715	17,074
投資その他の資産合計	2,357,278	2,665,901
固定資産合計	6,679,321	7,122,193
資産合計	13,938,555	14,147,144

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,450,792	1,393,251
未払法人税等	63,375	205,136
繰延税金負債	-	170
賞与引当金	32,106	82,106
その他	356,408	414,241
流動負債合計	1,902,683	2,094,905
固定負債		
繰延税金負債	108,303	179,752
退職給付引当金	290,631	271,675
未払役員退職慰労金	175,846	178,538
資産除去債務	4,200	-
その他	7,897	10,024
固定負債合計	586,879	639,990
負債合計	2,489,563	2,734,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	9,164,664	9,022,964
自己株式	475,316	475,032
株主資本合計	11,224,548	11,083,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,673	89,465
評価・換算差額等合計	19,673	89,465
少数株主持分	244,118	239,651
純資産合計	11,448,992	11,412,248
負債純資産合計	13,938,555	14,147,144

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,180,371	10,027,944
売上原価	7,827,576	7,645,803
売上総利益	2,352,795	2,382,141
販売費及び一般管理費		
配送費	391,535	496,984
給料及び手当	688,809	660,555
貸倒引当金繰入額	12,709	-
賞与引当金繰入額	15,944	14,544
退職給付費用	20,260	18,260
その他	896,410	881,164
販売費及び一般管理費合計	2,025,670	2,071,510
営業利益	327,125	310,630
営業外収益		
受取利息	15,332	12,741
受取配当金	17,674	17,822
物品売却益	22,820	29,691
仕入割引	9,396	9,724
投資事業組合運用益	-	1,174
その他	22,610	19,807
営業外収益合計	87,835	90,961
営業外費用		
支払利息	222	222
売上割引	1,596	1,383
投資事業組合運用損	14,160	-
賃貸収入原価	2,229	2,163
その他	187	100
営業外費用合計	18,396	3,869
経常利益	396,563	397,722
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	10,887
固定資産売却益	4,258	69
投資有価証券売却益	723	2,459
特別利益合計	4,982	13,416
特別損失		
固定資産売却損	12,915	-
固定資産除却損	4,520	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,118
投資有価証券売却損	3,788	-
投資有価証券評価損	17,267	1,291
特別損失合計	38,492	4,426
税金等調整前四半期純利益	363,054	406,712
法人税、住民税及び事業税	122,113	141,978
法人税等調整額	66,455	29,419
法人税等合計	188,569	171,397
少数株主損益調整前四半期純利益	-	235,314
少数株主利益	14,911	9,948
四半期純利益	159,572	225,365

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,760,806	3,545,448
売上原価	2,885,256	2,663,326
売上総利益	875,550	882,122
販売費及び一般管理費		
配送費	137,522	186,236
給料及び手当	226,216	218,729
貸倒引当金繰入額	3,713	719
賞与引当金繰入額	15,944	14,544
退職給付費用	6,792	6,086
その他	293,786	287,771
販売費及び一般管理費合計	683,975	714,089
営業利益	191,575	168,033
営業外収益		
受取利息	6,460	2,467
受取配当金	3,352	4,878
物品売却益	8,167	10,486
仕入割引	2,755	2,526
投資事業組合運用益	-	92
その他	6,167	5,648
営業外収益合計	26,903	26,099
営業外費用		
売上割引	519	452
投資事業組合運用損	13,437	-
賃貸収入原価	689	597
その他	68	26
営業外費用合計	14,714	1,076
経常利益	203,763	193,055
特別利益		
固定資産売却益	-	69
投資有価証券売却益	0	-
投資有価証券評価損戻入益	4,860	-
特別利益合計	4,860	69
特別損失		
固定資産除却損	167	-
投資有価証券売却損	2,352	-
特別損失合計	2,520	-
税金等調整前四半期純利益	206,104	193,125
法人税、住民税及び事業税	67,816	46,427
法人税等調整額	19,963	26,429
法人税等合計	87,780	72,856
少数株主損益調整前四半期純利益	-	120,268
少数株主利益	8,353	6,817
四半期純利益	109,969	113,451

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	363,054	406,712
減価償却費	240,444	216,883
有価証券売却損益(は益)	3,064	2,459
有価証券評価損益(は益)	17,267	1,291
投資事業組合運用損益(は益)	14,160	1,174
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,544	12,048
賞与引当金の増減額(は減少)	60,428	50,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,897	18,955
受取利息及び受取配当金	33,007	30,564
有形固定資産売却損益(は益)	8,657	69
有形固定資産除却損	4,506	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,118
支払利息	222	222
売上債権の増減額(は増加)	229,597	374,317
たな卸資産の増減額(は増加)	106,739	44,236
仕入債務の増減額(は減少)	269,187	57,540
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	-	2,692
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,148	11,456
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,508	15,075
その他の固定負債の増減額(は減少)	294	101
小計	653,187	279,170
利息及び配当金の受取額	32,873	31,042
利息の支払額	222	222
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	72,005	298,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	757,843	11,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	331,080	100,026
定期預金の払戻による収入	108,000	10,000
有価証券の取得による支出	26	-
有価証券の売却による収入	77,545	19,516
有形固定資産の取得による支出	123,436	149,243
有形固定資産の売却による収入	24,136	189
無形固定資産の取得による支出	5,156	8,053
投資有価証券の取得による支出	156,355	4,549
投資有価証券の売却による収入	32,682	307,750
貸付けによる支出	69,530	9,060
貸付金の回収による収入	13,305	11,786
その他	11,221	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	441,137	78,161

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	100,000	100,000
自己株式の取得による支出	-	284
少数株主への配当金の支払額	228	5,478
配当金の支払額	83,666	83,665
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,193	2,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,087	91,452
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	230,618	2,251
現金及び現金同等物の期首残高	2,350,846	3,088,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,581,464	1 3,085,895

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は180千円、税金等調整前四半期純利益は3,298千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,180千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">103,031千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">33,978千円</td> </tr> </table>		受取手形	103,031千円	支払手形	33,978千円
受取手形	103,031千円				
支払手形	33,978千円				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,969,569千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">102,226千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,071,795千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">469,485千円</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCPI以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,845千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,581,464千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,969,569千円	有価証券	102,226千円	計	3,071,795千円	預入期間が3か月を超える定期預金	469,485千円	MMF及びCPI以外の有価証券	20,845千円	現金及び現金同等物	2,581,464千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,563,977千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">190,443千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,754,421千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">559,536千円</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCPI以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">108,989千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,085,895千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,563,977千円	有価証券	190,443千円	計	3,754,421千円	預入期間が3か月を超える定期預金	559,536千円	MMF及びCPI以外の有価証券	108,989千円	現金及び現金同等物	3,085,895千円
現金及び預金	2,969,569千円																								
有価証券	102,226千円																								
計	3,071,795千円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	469,485千円																								
MMF及びCPI以外の有価証券	20,845千円																								
現金及び現金同等物	2,581,464千円																								
現金及び預金	3,563,977千円																								
有価証券	190,443千円																								
計	3,754,421千円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	559,536千円																								
MMF及びCPI以外の有価証券	108,989千円																								
現金及び現金同等物	3,085,895千円																								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	324,856

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	41,833	10	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	41,832	10	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	印刷関連 事業 (千円)	洋紙・板紙 販売関連 事業 (千円)	出版・広告 代理関連 事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	2,339,789	331,183	394,769	3,485	691,579	3,760,806		3,760,806
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	171,787	292,430	10,376		(500)	474,093	(474,093)	
計	2,511,576	623,613	405,145	3,485	691,079	4,234,900	(474,093)	3,760,806
営業利益又は 営業損失()	161,704	20,606	610	10,166	19,422	190,956	618	191,575

(注) 1 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。

2 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品、新聞印刷
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営ほか
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	印刷関連 事業 (千円)	洋紙・板紙 販売関連 事業 (千円)	出版・広告 代理関連 事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上 高	6,481,262	1,113,006	1,119,543	6,239	1,460,319	10,180,371		10,180,371
(2)セグメント 間の 内部売上高 又は 振替高	451,760	989,334	27,390			1,468,486	(1,468,486)	
計	6,933,023	2,102,341	1,146,934	6,239	1,460,319	11,648,858	(1,468,486)	10,180,371
営業利益又は 営業損失()	289,902	57,100	31,859	27,117	38,358	326,385	739	327,125

(注) 1 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。

2 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品、新聞印刷
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営ほか
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、それぞれが取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷関連事業」「洋紙・板紙販売関連事業」「出版・広告代理関連事業」「美術館関連事業」「カタログ販売関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷関連事業」は、当社が出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品の製造販売(農協関係の得意先についてはコープ印刷(株)が窓口)を行うほか、メディアプレス瀬戸内(株)が新聞印刷を受託しております。「洋紙・板紙販売関連事業」は、当社が洋紙・板紙を販売しております。「出版・広告代理関連事業」は、(株)エス・ピー・シーが書籍、雑誌の出版と広告代理業を行っております。「美術館関連事業」は、当社が美術館を設置し、関興産(株)が美術館の運営を行っております。「カタログ販売関連事業」は、当社及び(有)こづみ倶楽部がカタログによるオフィス関連用品や地域特産品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙販売関連事業	出版・広告代理関連事業	美術館関連事業	カタログ販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,656,469	1,266,752	1,121,840	4,514	978,368	10,027,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	428,153	1,008,572	23,968			1,460,694
計	7,084,622	2,275,325	1,145,808	4,514	978,368	11,488,639
セグメント利益又は損失()	259,362	54,736	528	24,266	21,921	311,225

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,397,184	371,349	417,907	3,163	355,844	3,545,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	158,776	336,801	11,024			506,602
計	2,555,961	708,150	428,932	3,163	355,844	4,052,051
セグメント利益又は損失()	122,926	20,864	20,601	7,853	11,167	167,706

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成 22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	311,225
セグメント間取引消去	594
四半期連結損益計算書の営業利益	310,630

当第3四半期連結会計期間(自 平成 22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	167,706
セグメント間取引消去	326
四半期連結損益計算書の営業利益	168,033

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,678.58円	2,670.75円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,448,992	11,412,248
普通株式に係る純資産額(千円)	11,204,874	11,172,596
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	244,118	239,651
普通株式の発行済株式数(株)	4,508,000	4,508,000
普通株式の自己株式数(株)	324,856	324,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	4,183,144	4,183,322

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 38.14円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 53.87円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	159,572	225,365
普通株式に係る四半期純利益(千円)	159,572	225,365
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,183,322	4,183,228

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 26.29円	1株当たり四半期純利益金額 27.12円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額

- (注) 1 当第3 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 前第3 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	109,969	113,451
普通株式に係る四半期純利益(千円)	109,969	113,451
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,183,322	4,183,161

(重要な後発事象)

当第3 四半期連結会計期間(自 平成 22年10月1日 至 平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社の退職給付制度は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当していましたが、平成23年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し一部について確定拠出年金制度を新たに導入することについて、平成23年2月7日付で労使合意に達しました。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用する予定であります。なお、本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響は、退職給付債務、年金資産の時価等未確定数値があり、合理的に見積もることが困難であるため記載しておりません。

2 【その他】

第62期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月10日開催の取締役会において、平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 41,832千円
1株当たりの金額 10円00銭

支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日 平成22年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 邊 彰 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 川 紀 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 彰三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀川 紀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。